

令和 2 年度

志摩市下水道事業会計予算書

# 目 次

1	総 括	2 頁 ~ 4 頁
2	予算に関する説明書	
(1)	令和2年度 志摩市下水道事業会計予算実施計画	5 頁 ~ 7 頁
(2)	令和2年度 志摩市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	8 頁
(3)	令和2年度 給与費明細書	9 頁 ~ 12 頁
(4)	令和2年度 志摩市下水道事業予定開始貸借対照表	13 頁 ~ 14 頁
(5)	令和2年度 志摩市下水道事業予定貸借対照表	15 頁 ~ 16 頁
(6)	令和2年度 志摩市下水道事業会計予算実施計画説明書 (収益的収入及び支出)	17 頁 ~ 36 頁
(7)	同 上 (資本的収入及び支出)	37 頁 ~ 40 頁
(8)	注記	41 頁

## 令和2年度 志摩市下水道事業会計予算

### (総 則)

第1条 令和2年度 志摩市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

### (業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排 水 戸 数		
特定環境保全公共下水道事業	1,386	戸
農業集落排水事業	299	戸
漁業集落排水事業	395	戸
(2) 年 間 総 排 水 量		
特定環境保全公共下水道事業	320,574	m <sup>3</sup>
農業集落排水事業	65,571	m <sup>3</sup>
漁業集落排水事業	80,170	m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 排 水 量		
特定環境保全公共下水道事業	878	m <sup>3</sup>
農業集落排水事業	180	m <sup>3</sup>
漁業集落排水事業	220	m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業		
特定環境保全公共下水道事業		
施設改良費	166,500	千円

### (収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	545,088	千円
第1款	特定環境保全公共下水道事業収益	322,056	千円
第1項	営業収益	80,902	千円
第2項	営業外収益	241,153	千円
第3項	特別利益	1	千円
第2款	農業集落排水事業収益	92,041	千円
第1項	営業収益	15,703	千円
第2項	営業外収益	76,337	千円
第3項	特別利益	1	千円
第3款	漁業集落排水事業収益	130,991	千円
第1項	営業収益	18,480	千円
第2項	営業外収益	112,510	千円
第3項	特別利益	1	千円

	支 出	695,085 千円
第 1 款	特定環境保全公共下水道事業費用	440,730 千円
第 1 項	営 業 費 用	401,159 千円
第 2 項	営 業 外 費 用	35,797 千円
第 3 項	特 別 損 失	3,774 千円
第 2 款	農業集落排水事業費用	101,127 千円
第 1 項	営 業 費 用	95,001 千円
第 2 項	営 業 外 費 用	4,775 千円
第 3 項	特 別 損 失	1,351 千円
第 3 款	漁業集落排水事業費用	153,228 千円
第 1 項	営 業 費 用	142,982 千円
第 2 項	営 業 外 費 用	8,843 千円
第 3 項	特 別 損 失	1,403 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	401,255 千円
第 1 款	特定環境保全公共下水道事業資本的収入	329,730 千円
第 1 項	企 業 債	87,900 千円
第 2 項	補 助 金	78,560 千円
第 3 項	他 会 計 補 助 金	163,270 千円
第 2 款	農業集落排水事業資本的収入	28,911 千円
第 3 項	他 会 計 補 助 金	28,911 千円
第 3 款	漁業集落排水事業資本的収入	42,614 千円
第 3 項	他 会 計 補 助 金	42,614 千円
	支 出	401,255 千円
第 1 款	特定環境保全公共下水道事業資本的支出	329,730 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	166,995 千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	162,735 千円
第 2 款	農業集落排水事業資本的支出	28,911 千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	28,911 千円
第 3 款	漁業集落排水事業資本的支出	42,614 千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	42,614 千円

**(特例的収入及び支出)**

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ3,870千円及び39,235千円である。

**(企業債)**

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道整備促進事業	千円 87,900	証書借入	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換をすることができる。

**(一時借入金)**

第6条 一時借入金の限度額は、166,500千円と定める。

**(予定支出の各項の経費の金額の流用)**

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

**(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)**

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 42,900千円

**(他会計からの補助金)**

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、360,770千円である。

令和 2年 2月27日 提 出

志摩市長 竹内 千尋

令和 2年 3月27日 可 決

# 予算に関する説明書

## 令和2年度 志摩市下水道事業会計予算実施計画

### 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考	
1	特定環境保全公共 下水道事業収益		322,056		
		1 営業収益		80,902	
			1 下水道使用料	80,281	
			2 接続分担金	600	
			4 その他営業収益	21	
		2 営業外収益		241,153	
			1 受取利息及び配当金	1	
			3 他会計補助金	83,749	
			4 消費税及び地方消費税還付金	1	
			5 長期前受金戻入	156,799	
			6 雑収益	103	
			7 補助金	500	
3 特別利益		1			
	3 その他特別利益	1			
2	農業集落排水事業 収益		92,041		
		1 営業収益		15,703	
			1 下水道使用料	15,503	
			2 接続分担金	200	
		2 営業外収益		76,337	
			3 他会計補助金	17,449	
			4 消費税及び地方消費税還付金	1	
			5 長期前受金戻入	58,886	
			6 雑収益	1	
		3 特別利益		1	
3 その他特別利益	1				
3	漁業集落排水事業 収益		130,991		
		1 営業収益		18,480	
			1 下水道使用料	18,280	
			2 接続分担金	200	
		2 営業外収益		112,510	
			3 他会計補助金	24,777	
			4 消費税及び地方消費税還付金	1	
			5 長期前受金戻入	87,731	
			6 雑収益	1	
		3 特別利益		1	
3 その他特別利益	1				

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 特定環境保全公共 下水道事業費用			440,730	
	1 営業費用		401,159	
		1 管渠費	21,626	
		2 処理場費	76,291	
		4 総係費	29,948	
		5 減価償却費	265,912	
		6 資産減耗費	7,381	
		7 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		35,797	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	31,729	
		2 消費税及び地方消費税	4,067	
	3 特別損失		3,774	
		4 過年度損益修正損	70	
5 その他特別損失		3,704		
2 農業集落排水事業 費用			101,127	
	1 営業費用		95,001	
		1 管渠費	2,840	
		2 処理場費	14,841	
		4 総係費	10,107	
		5 減価償却費	67,212	
		7 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		4,775	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	4,261	
		2 消費税及び地方消費税	513	
	3 特別損失		1,351	
		4 過年度損益修正損	40	
		5 その他特別損失	1,311	
3 漁業集落排水事業 費用			153,228	
	1 営業費用		142,982	
		1 管渠費	6,471	
		2 処理場費	18,539	
		4 総係費	8,581	
		5 減価償却費	109,390	
		7 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		8,843	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	8,133	
		2 消費税及び地方消費税	709	
	3 特別損失		1,403	
		4 過年度損益修正損	40	
		5 その他特別損失	1,363	



資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 特定環境保全公共下水道事業資本の収入			329,730	
	1 企業債		87,900	
		1 企業債	87,900	
	2 補助金		78,560	
		1 補助金	78,560	
	3 他会計補助金		163,270	
1 他会計補助金		163,270		
2 農業集落排水事業資本の収入			28,911	
	3 他会計補助金		28,911	
		1 他会計補助金	28,911	
3 漁業集落排水事業資本の収入			42,614	
	3 他会計補助金		42,614	
		1 他会計補助金	42,614	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 特定環境保全公共下水道事業資本の支出			329,730	
	1 建設改良費		166,995	
		1 施設拡張費	495	
		2 施設改良費	166,500	
	2 企業債償還金		162,735	
		1 企業債償還金	162,735	
2 農業集落排水事業資本の支出			28,911	
	2 企業債償還金		28,911	
		1 企業債償還金	28,911	
3 漁業集落排水事業資本の支出			42,614	
	2 企業債償還金		42,614	
		1 企業債償還金	42,614	

## 令和2年度志摩市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益	△ 147,366,744
減価償却費	442,514,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	208,000
長期前受金戻入額	△ 303,416,000
その他特別利益	0
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	44,123,000
固定資産除却損	7,381,000
固定資産売却益 (△は減少)	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 9,946,650
未払金の増減額 (△は減少)	△ 9,050,502
引当金の増減額 (貸倒引当金以外)	3,518,000
雑支出	
その他流動資産の増減額	0
その他流動負債の増減額	
小計	<u>27,963,104</u>
利息及び受取配当金の受取額	1,000
利息の支払額	<u>△ 44,123,000</u>
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<u>△ 16,158,896</u>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 151,813,638
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
国庫補助金等による収入	71,418,182
他会計補助金による収入	224,122,500
基金利息の収入	
基金の積立による支出	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<u>143,727,044</u>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
企業債による収入	87,900,000
企業債の償還による支出	<u>△ 234,260,000</u>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<u>△ 146,360,000</u>
資金増加額 (又は減少額)	<u>△ 18,791,852</u>
資金期首残高	<u>58,518,419</u>
資金期末残高	<u><u>39,726,567</u></u>

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	その他 の 手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0
	その他の 特別職	13	72	0	0	72	0	72
	計	13	72	0	0	72	0	72

## 2 一般職

### (1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	5 (0)	0	20,621	11,429	32,050	10,778	42,828	

( ) は、外書きで短時間勤務職員を表す

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)
		本年度	756	5,068	3,704	0	210	376
	区 分	管理職員特 別勤務手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	
	本年度	0	0	835	0	0	0	

### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	5 (0)	0	20,621	11,429	32,050	10,778	42,828	

( ) は、外書きで短時間勤務職員を表す

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	756	5,068	3,704	0	210	376	480
	区 分	管理職員特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	
本年度	0	0	835	0	0	0		

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	0 (0)	0	0	0	0	0	0	

( ) は、外書きで短時間勤務職員を表す

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	管理職員特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	
本年度	0	0	0	0	0	0		

(2) 給料及び職員手当の状況 (会計年度任用職員以外の職員)

ア. 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職	技能労務職
令和2年 4月1日 現在	平均給料月額 (円)	342,020	—
	平均給与月額 (円)	386,303	—
	平均年齢	45歳5か月	—

イ. 初任給

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒 (円)	154,900	147,900	150,600	147,900
大学卒 (円)	182,200	—	182,200	—

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年 4月1日 現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級	2	40.00	3級		
	4級	1	20.00	4級		
	5級	1	20.00	5級		
	6級	1	20.00			
	7級					
	計	5	100.00	計		

■等級別基準職務表（級別の標準的な職務内容）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	一般職員 (定型的な業務 を行う職務)	一般職員 (特に高度の知 識又は経験を必 要とする業務を 行う職務)	主 査 主 任 一般職員 (相当困難な業 務を行う主査・ 主任等の職務)	係長職 (困難な業務を 行う係長の職 務)	課長補佐職 (特に困難な業 務を行う課長補 佐等の職務)	課長職 (課長の職務)
	7 級  部長職 (部長の職務)					

エ. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	3	3	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
8号給 (人)	2	2			
比率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00		

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
国の制度	2.250	2.250	4.500	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	30年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	47.709	定年前早期退職者に特別措置 (定年前は1年につき3%加算、定年前1年は2%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	47.709	定年前早期退職者に特別措置 (定年前は1年につき3%加算、定年前1年は2%加算)

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に 対する比率 (%)	0.00	0.00	—
支給対象職員の 比率 (%) (令和2年4月1日現在)	0.00	0.00	—
代表的な特殊勤務 手当の名称			

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

**令和2年度 志摩市下水道事業予定開始貸借対照表**  
(令和2年4月1日)

資 産 の 部

1 固定資産			(単位:円)
(1) 有形固定資産			
イ 土地		555,744,560	
ロ 建物	366,744,421		
減価償却累計額	0	366,744,421	
ハ 構築物	7,223,182,441		
減価償却累計額	0	7,223,182,441	
ニ 機械及び装置	1,610,598,567		
減価償却累計額	0	1,610,598,567	
ホ 工具器具及び備品	1,360,299		
減価償却累計額	0	1,360,299	
ヘ 建設仮勘定		23,181,819	
有形固定資産合計			9,780,812,107
固定資産合計			9,780,812,107
2 流動資産			
(1) 現金預金		58,518,419	
(2) 未収金		3,870,151	
貸倒引当金		0	
流動資産合計			62,388,570
資産合計			9,843,200,677

## 負債の部

			(単位:円)
<b>3 固定負債</b>			
(1) 企業債	2,014,926,423		
固定負債合計			2,014,926,423
<b>4 流動負債</b>			
(1) 企業債	234,255,432		
(2) 未払金	39,234,722		
(3) 引当金	0		
流動負債合計			273,490,154
<b>5 繰延収益</b>			
(1) 長期前受金	4,738,048,965		
(2) 収益化累計額	0		
繰延収益合計			4,738,048,965
<b>負債合計</b>			<u>7,026,465,542</u>

## 資本の部

<b>6 資本金</b>			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	2,642,838,181		
資本金合計			2,642,838,181
<b>7 剰余金</b>			
(1) 資本金剰余金			
イ 国庫補助金	89,855,597		
ロ 県補助金	2,210,750		
ハ 工事負担金	413,020		
ニ 他会計負担金	81,417,587		
資本金剰余金合計		173,896,954	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	0		
利益剰余金合計		0	
剰余金合計			<u>173,896,954</u>
<b>資本合計</b>			<u>2,816,735,135</u>
<b>負債資本合計</b>			<u>9,843,200,677</u>



令和2年度 志摩市下水道事業予定貸借対照表  
(令和3年3月31日)

資 産 の 部

(単位:円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産		
イ 土地		555,744,560
ロ 建物	366,744,421	
減価償却累計額	<u>△ 9,743,380</u>	357,001,041
ハ 構築物	7,253,310,133	
減価償却累計額	<u>△ 247,097,180</u>	7,006,212,953
ニ 機械及び装置	1,729,903,513	
減価償却累計額	<u>△ 185,452,183</u>	1,544,451,330
ホ 工具器具及び備品	1,360,299	
減価償却累計額	<u>△ 221,257</u>	1,139,042
ヘ 建設仮勘定		<u>18,181,819</u>

有形固定資産合計 9,482,730,745

固定資産合計 9,482,730,745

2 流動資産

(1) 現金預金		39,726,567
(2) 未収金		13,816,801
貸倒引当金		<u>△ 208,000</u>

流動資産合計 53,335,368

資 産 合 計 9,536,066,113

## 負債の部

(単位:円)

<b>3 固定負債</b>		
(1) 企業債	<u>1,858,715,394</u>	
固定負債合計		1,858,715,394
<b>4 流動負債</b>		
(1) 企業債	244,106,461	
(2) 未払金	30,184,220	
(3) 引当金	<u>3,518,000</u>	
流動負債合計		277,808,681
<b>5 繰延収益</b>		
(1) 長期前受金	5,033,589,647	
(2) 収益化累計額	<u>△ 303,416,000</u>	
繰延収益合計		<u>4,730,173,647</u>
<b>負債合計</b>		<u><u>6,866,697,722</u></u>

## 資本の部

<b>6 資本金</b>		
(1) 資本金		
イ 固有資本金	<u>2,642,838,181</u>	
資本金合計		2,642,838,181
<b>7 剰余金</b>		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	89,855,597	
ロ 県補助金	2,210,750	
ハ 工事負担金	413,020	
ニ 他会計負担金	<u>81,417,587</u>	
資本剰余金合計		173,896,954
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>△ 147,366,744</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 147,366,744</u>
剰余金合計		<u>26,530,210</u>
<b>資本合計</b>		<u>2,669,368,391</u>
<b>負債資本合計</b>		<u><u>9,536,066,113</u></u>

# 予算実施計画説明書

令和2年度 志摩市下水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入

款	項	目	本年度
1 特定環境保全公共 下水道事業収益			322,056
	1 営業収益		80,902
		1 下水道使用料	80,281
		2 接続分担金	600
		4 その他営業収益	21
	2 営業外収益		241,153
		1 受取利息及び配当金	1
		3 他会計補助金	83,749
		4 消費税及び地方消費税還付金	1
		5 長期前受金戻入	156,799
		6 雑収益	103
7 補助金		500	
3 特別利益		1	
	3 その他特別利益	1	
2 農業集落排水事業 収益			92,041
	1 営業収益		15,703
		1 下水道使用料	15,503
		2 接続分担金	200
	2 営業外収益		76,337
		3 他会計補助金	17,449
		4 消費税及び地方消費税還付金	1
		5 長期前受金戻入	58,886
		6 雑収益	1
	3 特別利益		1
3 その他特別利益		1	

(単位 千円)

節	予定額	説明	
1 下水道使用料	80,281	特環下水道使用料	80,281
1 接続分担金	600	接続分担金	600
2 手数料	20	指定工事店申請手数料	20
3 雑収益	1	雑収益	1
1 預金利息	1	普通預金利息	1
1 他会計補助金	83,749	一般会計補助金	83,749
1 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金	1
1 長期前受金戻入	156,799	長期前受金戻入	156,799
3 その他雑収益	103	行政財産目的外使用料	29
		三重県下水道協会研修等負担金	73
		その他雑収益	1
1 国庫補助金	500	社会資本整備総合交付金	500
1 その他特別利益	1	その他特別利益	1
1 下水道使用料	15,503	農集下水道使用料	15,503
1 接続分担金	200	接続分担金	200
1 他会計補助金	17,449	一般会計補助金	17,449
1 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金	1
1 長期前受金戻入	58,886	長期前受金戻入	58,886
3 その他雑収益	1	その他雑収益	1
1 その他特別利益	1	その他特別利益	1

款	項	目	本年度
3 漁業集落排水事業 収益			130,991
	1 営業収益		18,480
		1 下水道使用料	18,280
		2 接続分担金	200
	2 営業外収益		112,510
		3 他会計補助金	24,777
		4 消費税及び地方消費税還付金	1
		5 長期前受金戻入	87,731
		6 雑収益	1
	3 特別利益		1
3 その他特別利益		1	

節	予定額	説 明
1 下水道使用料	18,280	漁集下水道使用料 18,280
1 接続分担金	200	接続分担金 200
1 他会計補助金	24,777	一般会計補助金 24,777
1 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金 1
1 長期前受金戻入	87,731	長期前受金戻入 87,731
3 その他雑収益	1	その他雑収益 1
1 その他特別利益	1	その他特別利益 1

収益の支出

款	項	目	本年度
1 特定環境保全公共 下水道事業費用			440,730
	1 営業費用		401,159
		1 管渠費	21,626
		2 処理場費	76,291



(単位 千円)

節	予定額	説 明	
16 通信運搬費	1,274	中継ポンプ電話代	1,265
		電波利用料	9
18 委託料	11,755	管路施設維持管理委託料	8,778
		緊急時対策委託料	246
		個別マンホールポンプ緊急時対応委託料	231
		管路点検業務委託料	2,500
19 手数料	6	無線免許更新手数料	6
22 修繕費	3,410	管路施設修繕費	3,410
26 動力費	5,049	中継ポンプ電気代	5,049
28 材料費	110	維持補修用材料等購入費	110
32 保険料	22	建物災害共済分担金	22
12 備用品費	215	施設管理用消耗品費	215
14 光熱水費	150	水道料金	150
16 通信運搬費	437	電話代	437
18 委託料	51,036	処理場等維持管理委託料	44,649
		処理場汚泥処分委託料	5,368
		電気工作物保安管理委託料	667
		緊急時対策委託料	246
		消防設備保守点検等委託料	106
19 手数料	18	車検手数料	18
21 使用料	2	廃棄物処理電子マニフェスト利用料	2
22 修繕費	8,800	処理場機械等修繕費	8,800
26 動力費	12,167	処理場電気代	12,071
		自家発電機等燃料代	96
27 薬品費	3,242	薬品等購入費	3,242
32 保険料	132	建物災害共済分担金	77
		自動車損害保険料	55
33 公課費	92	自動車重量税	92

款	項	目	本年度
		4 総係費	29,948

節	予定額	説	明
		職員給与費3人分	
1 給料	12,648	給料	12,648
2 手当	5,476	期末手当	2,098
		勤勉手当	1,533
		扶養手当	516
		通勤手当	186
		管理職手当	480
		時間外勤務手当	663
3 賞与引当金繰入額	1,816	賞与引当金繰入額	1,816
5 報酬	72	下水道事業審議会委員報酬	72
6 法定福利費	6,276	共済組合負担金	3,840
		共済組合事務費負担金	38
		互助会負担金	51
		公務災害補償基金負担金	62
		旧恩給組合負担金	8
		退職手当負担金	2,277
7 法定福利費引当金繰入額	364	法定福利費引当金繰入額	364
8 旅費	183	研修旅費	104
		普通旅費	79
10 研修費	203	研修費	203
11 被服費	48	被服費	48
12 備用品費	214	事務用品代等	94
		図書代	120
13 燃料費	147	自動車燃料代	147
16 通信運搬費	196	郵便代	124
		電話代	72
18 委託料	955	下水道システム運用委託料	686
		下水道事業検針及び徴収等業務委託料	202
		井戸メーター取替委託料	12
		止水栓等取替委託料	55
19 手数料	231	口座振替等手数料	231

款	項	目	本年度
		5 減価償却費	265,912
		6 資産減耗費	7,381
		7 その他営業費用	1
	2 営業外費用		35,797
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	31,729
		2 消費税及び地方消費税	4,067
		3 雑支出	1
	3 特別損失		3,774
		4 過年度損益修正損	70
		5 その他特別損失	3,704

節	予定額	説	明
20 賃借料	95	緊急時機器借上料	95
21 使用料	101	コピー機使用料	41
		三重県自治体共同積算システム利用料	60
22 修繕費	77	自動車修繕費	55
		井戸メーター設置費	22
28 材料費	98	井戸メーター取替材料購入費	10
		止水栓等取替材料費	55
		井戸メーター等設置材料費	33
31 会費負担金	521	三重県下水道協会会費	33
		中部地方下水道協会会費	15
		日本下水道協会会費	87
		口座振替等データ伝送事業負担金	208
		庁舎維持管理経費負担金	178
32 保険料	27	自動車損害保険料	27
42 貸倒引当金繰入額	200	貸倒引当金繰入額	200
1 有形固定資産減価償却費	265,912	建物	7,985
		構築物	158,737
		機械及び装置	98,963
		工具器具及び備品	227
1 固定資産除却費	7,381	固定資産除却費	7,381
2 雑支出	1	雑支出	1
1 企業債利息	31,677	企業債借入利息	31,677
2 一時借入金利息	52	一時借入金利息	52
1 支払消費税	4,067	支払消費税	4,067
2 その他雑支出	1	その他雑支出	1
1 過年度損益修正損	70	下水道使用料漏水軽減等	50
		下水道使用料過誤納金還付金	20
1 その他特別損失	3,704	消費税及び地方消費税	1,560
		その他特別損失	2,144

款	項	目	本年度
2 農業集落排水事業 費用			101,127
	1 營業費用		95,001
		1 管渠費	2,840
		2 処理場費	14,841
		4 総係費	10,107

節	予定額	説	明
16 通信運搬費	96	中継ポンプ電話代	96
18 委託料	1,387	管路施設維持管理委託料	1,221
		緊急時対策委託料	50
		個別マンホールポンプ緊急時対応委託料	116
22 修繕費	550	管路施設修繕費	550
26 動力費	695	中継ポンプ電気代	695
28 材料費	110	維持補修用材料等購入費	110
32 保険料	2	建物災害共済分担金	2
12 備用品費	11	施設管理用消耗品費	11
14 光熱水費	22	水道料金	22
16 通信運搬費	12	電話代	12
18 委託料	8,672	処理場等維持管理委託料	6,820
		処理場汚泥処分委託料	1,571
		電気工作物保安管理委託料	208
		緊急時対策委託料	50
		消防設備保守点検等委託料	23
19 手数料	22	浄化槽法定検査手数料	22
22 修繕費	990	処理場機械等修繕費	990
26 動力費	4,271	処理場電気代	4,257
		自家発電機等燃料代	14
27 薬品費	820	薬品等購入費	820
32 保険料	21	建物災害共済分担金	21
		職員給与費1人分	
1 給料	4,628	給料	4,628
2 手当	1,574	期末手当	738
		勤勉手当	540
		住居手当	210
		時間外勤務手当	86
3 賞与引当金繰入額	633	賞与引当金繰入額	633

款	項	目	本年度
		5 減価償却費	67,212
		7 その他営業費用	1
	2 営業外費用		4,775
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	4,261
		2 消費税及び地方消費税	513
		3 雑支出	1
	3 特別損失		1,351
		4 過年度損益修正損	40
		5 その他特別損失	1,311



節	予定額	説	明
6 法定福利費	2,223	共済組合負担金	1,358
		共済組合事務費負担金	13
		互助会負担金	19
		退職手当負担金	833
7 法定福利費引当金繰入額	127	法定福利費引当金繰入額	127
12 備用品費	49	事務用品代等	49
16 通信運搬費	29	郵便代	29
18 委託料	472	下水道システム運用委託料	343
		下水道事業検針及び徴収等業務委託料	101
		止水栓等取替委託料	28
19 手数料	55	口座振替等手数料	55
21 使用料	21	コピー機使用料	21
22 修繕費	22	井戸メーター設置費	22
28 材料費	61	止水栓等取替材料費	28
		井戸メーター等設置材料費	33
31 会費負担金	213	地域環境資源センター会費	20
		口座振替等データ伝送事業負担金	104
		庁舎維持管理経費負担金	89
1 有形固定資産減価償却費	67,212	建物	749
		構築物	29,832
		機械及び装置	36,631
2 雑支出	1	雑支出	1
1 企業債利息	4,261	企業債借入利息	4,261
1 支払消費税	513	支払消費税	513
2 その他雑支出	1	その他雑支出	1
1 過年度損益修正損	40	下水道使用料漏水軽減等	30
		下水道使用料過誤納金還付金	10
1 その他特別損失	1,311	消費税及び地方消費税	555
		その他特別損失	756

款	項	目	本年度
3 漁業集落排水事業 費用			153,228
	1 營業費用		142,982
		1 管渠費	6,471
		2 処理場費	18,539
	4 総係費	8,581	

節	予定額	説	明
16 通信運搬費	280	中継ポンプ電話代	280
18 委託料	3,345	管路施設維持管理委託料	2,948
		緊急時対策委託料	50
		個別マンホールポンプ緊急時対応委託料	347
22 修繕費	660	管路施設修繕費	660
26 動力費	2,123	中継ポンプ電気代	2,123
28 材料費	55	維持補修用材料等購入費	55
32 保険料	8	建物災害共済分担金	8
12 備用品費	11	施設管理用消耗品費	11
14 光熱水費	22	水道料金	22
16 通信運搬費	81	電話代	81
18 委託料	10,116	処理場等維持管理委託料	8,360
		処理場汚泥処分委託料	1,330
		電気工作物保安管理委託料	261
		緊急時対策委託料	50
		消防設備保守点検等委託料	115
19 手数料	22	浄化槽法定検査手数料	22
22 修繕費	990	処理場機械等修繕費	990
26 動力費	6,628	処理場電気代	6,614
		自家発電機等燃料代	14
27 薬品費	633	薬品等購入費	633
32 保険料	36	建物災害共済分担金	36
		職員給与費1人分	
1 給料	3,345	給料	3,345
2 手当	1,689	期末手当	539
		勤勉手当	394
		扶養手当	240
		児童手当	240
		通勤手当	190

款	項	目	本年度
		5 減価償却費	109,390
		7 その他営業費用	1
	2 営業外費用		8,843
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	8,133
		2 消費税及び地方消費税	709
		3 雑支出	1

節	予定額	説	明
		時間外勤務手当	86
3 賞与引当金繰入額	481	賞与引当金繰入額	481
6 法定福利費	1,691	共済組合負担金	1,061
		共済組合事務費負担金	13
		互助会負担金	14
		退職手当負担金	603
7 法定福利費引当金繰入額	97	法定福利費引当金繰入額	97
12 備用品費	56	事務用品代等	56
16 通信運搬費	56	郵便代	56
18 委託料	775	下水道システム運用委託料	343
		下水道事業検針及び徴収等業務委託料	101
		弁護士委託料	300
		井戸メーター取替委託料	3
		止水栓等取替委託料	28
19 手数料	83	口座振替等手数料	73
		支払督促手数料	10
21 使用料	21	コピー機使用料	21
22 修繕費	22	井戸メーター設置費	22
28 材料費	64	井戸メーター取替材料購入費	3
		止水栓等取替材料費	28
		井戸メーター等設置材料費	33
31 会費負担金	193	口座振替等データ伝送事業負担金	104
		庁舎維持管理経費負担金	89
42 貸倒引当金繰入額	8	貸倒引当金繰入額	8
1 有形固定資産減価償却費	109,390	構築物	59,012
		機械及び装置	50,378
2 雑支出	1	雑支出	1
1 企業債利息	8,133	企業債借入利息	8,133
1 支払消費税	709	支払消費税	709
2 その他雑支出	1	その他雑支出	1

款	項	目	本年度
	3 特別損失		1,403
		4 過年度損益修正損	40
		5 その他特別損失	1,363

節	予定額	説	明
1 過年度損益修正損	40	下水道使用料漏水軽減等	30
		下水道使用料過誤納金還付金	10
1 その他特別損失	1,363	消費税及び地方消費税	815
		その他特別損失	548

資本的收入

款	項	目	本年度
1 特定環境保全公共下水道 事業資本的收入			329,730
	1 企業債		87,900
		1 企業債	87,900
	2 補助金		78,560
		1 補助金	78,560
	3 他会計補助金		163,270
1 他会計補助金		163,270	
2 農業集落排水事業資本的 收入			28,911
	3 他会計補助金		28,911
		1 他会計補助金	28,911
3 漁業集落排水事業資本的 收入			42,614
	3 他会計補助金		42,614
		1 他会計補助金	42,614



(単位 千円)

節	予定額	説明	
1 下水道債	87,900	公共下水道整備促進事業債	87,900
1 国庫補助金	78,560	社会資本整備総合交付金	78,560
1 一般会計補助金	163,270	一般会計補助金	163,270
1 一般会計補助金	28,911	一般会計補助金	28,911
1 一般会計補助金	42,614	一般会計補助金	42,614

資本的支出

款	項	目	本年度
1 特定環境保全公共下水道事業資本的支出			329,730
	1 建設改良費		166,995
		1 施設拡張費	495
		2 施設改良費	166,500
	2 企業債償還金		162,735
		1 企業債償還金	162,735
2 農業集落排水事業資本的支出			28,911
	2 企業債償還金		28,911
		1 企業債償還金	28,911
3 漁業集落排水事業資本的支出			42,614
	2 企業債償還金		42,614
		1 企業債償還金	42,614

(単位 千円)

節	予定額	説 明	
29 工事請負費	495	下水管路及び公共柵設置工事	495
18 委託料	125,000	長寿命化事業委託料	116,000
		ストックマネジメント事業委託料	9,000
29 工事請負費	41,500	長寿命化事業工事請負費	35,000
		ストックマネジメント事業工事請負費	6,500
1 元金償還金	162,735	財政融資資金償還金	99,724
		地方公共団体金融機構償還金	61,477
		銀行等引受債償還金	1,534
1 元金償還金	28,911	財政融資資金償還金	19,090
		地方公共団体金融機構償還金	9,801
		銀行等引受債償還金	20
1 元金償還金	42,614	財政融資資金償還金	39,067
		地方公共団体金融機構償還金	1,469
		銀行等引受債償還金	2,078

# 注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 固定資産の減価償却の方法

#### イ. 有形固定資産

・減価償却の方法  
定額法による。

#### ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	28～50年
機械及び装置	6～20年
工具器具及び備品	3～20年

### (2) 引当金の計上方法

#### イ. 退職給付引当金

退職給付金は三重県市町総合事務組合で支払われており、退職に伴う追加負担については、一般会計が負担しているため、引当金を計上していない。

#### ロ. 賞与引当金

職員の期末、勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

#### ハ. 法定福利費引当金

職員の期末、勤勉手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

#### ニ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込み額を計上している。

### (3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 2. セグメント情報

下水道事業会計は、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する処理区は以下のとおりである。

セグメント区分	処理区
特定環境保全公共下水道事業	坂崎・的矢・神明・船越・迫塩桧
農業集落排水事業	立神
漁業集落排水事業	安乗